

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定非営利活動法人等(以下「NPO法人等」という。)が主体となった東日本大震災の被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO法人等の運営力強化を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国から岩手県、宮城県、福島県に対して交付金を交付し、3県において以下の取組を実施。 ①復興支援基盤強化事業 中間支援組織等を通じ、個別のNPO法人等の復興支援に必要な経営能力の向上を目的とした講習会や個別指導等。 ②復興支援の担い手の運営力強化実践事業 NPO法人等による復興・被災者支援(3県から他県に避難されている方々への支援を含む)等のうち、NPO法人等の運営力強化を図ることを内容とする取組(支援活動の実践を通じたNPO法人等の人材育成、支援活動を行うNPO法人等間のネットワークの形成等)に対する支援。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	260	247	234	0	0		
	執行額	260	247	234					
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	本事業に参画するNPO法人の復興・被災者支援の取組については、多岐の分野に渡っているため、参画NPO法人等の経営能力及び実践における運営力の向上に係る一律の目標を設定することは困難。			・本事業に参画したNPO法人等の経営能力の強化 ・本事業に参画したNPO法人等の実践における運営力(人材育成、ネットワーク形成)の強化					
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本施策により実施したNPO法人等の経営能力強化に向けた取組における達成度テストの結果70点以上(3県の平均)	本施策により実施したNPO法人等の経営能力強化に向けた取組における達成度テストの結果	実績	点	-	78.8	67.3	-	-
		目標値	点	-	70	70	-	-	
		達成度	%	-	113	96	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本施策により実施したNPO法人等が主体となった復興・被災者支援に向けた実践的な取組に参画した団体数60団体(平成26年度)	本施策により実施したNPO法人等が主体となった復興・被災者支援に向けた実践的な取組に参画した団体数	実績	団体	-	137	104	-	-
			目標値	団体	-	60	57	-	-
			達成度	%	-	228	182	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
本事業により実施したNPO法人等の経営能力強化に向けた取組に参画したNPO法人等の数	活動実績		団体	868	797	778	-
	当初見込み		団体	500	500	500	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
本事業により実施したNPO法人等が主体となった復興・被災者支援に向けた実践的な取組の件数	活動実績		件数	65	59	63	-
	当初見込み		件数	60	60	57	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X：各年度交付金額 / Y：本事業により実施したNPO法人等の経営能力強化に向けた取組に参画したNPO法人等の数						
単位当たりコスト		百万円/団体数		0.1	0.1	0.1	-
計算式		X(百万円)/Y(法人数)		51/868	42/797	39/778	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X：各年度交付金額 / Y：本事業により実施したNPO法人等が主体となった復興・被災者支援に向けた実践的な取組の件数						
単位当たりコスト		百万円/件数		3.2	3.5	3.1	-
計算式		X(百万円)/Y(件数)		209/65	205/59	195/63	-

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
			-	-		
	計		0	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3.経済財政政策の推進							
	施策	⑧担い手の育成を通じた復興・被災者支援の推進							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		本施策により実施したNPO等の基礎的能力強化に向けた取組における達成度テストの結果 ※目標値は3県平均70点以上	実績値	点	-	78.8	67.3	-	-
			目標値	点	-	70	70	-	-
		定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	本施策により実施したNPO等が主体となった復興・被災者支援に向けた実践的な取組に参画した団体の数 ※目標値は3県の合計値	実績値	団体	-	137	104	-	-	
		目標値	団体	-	60	57	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	同等のものである。								

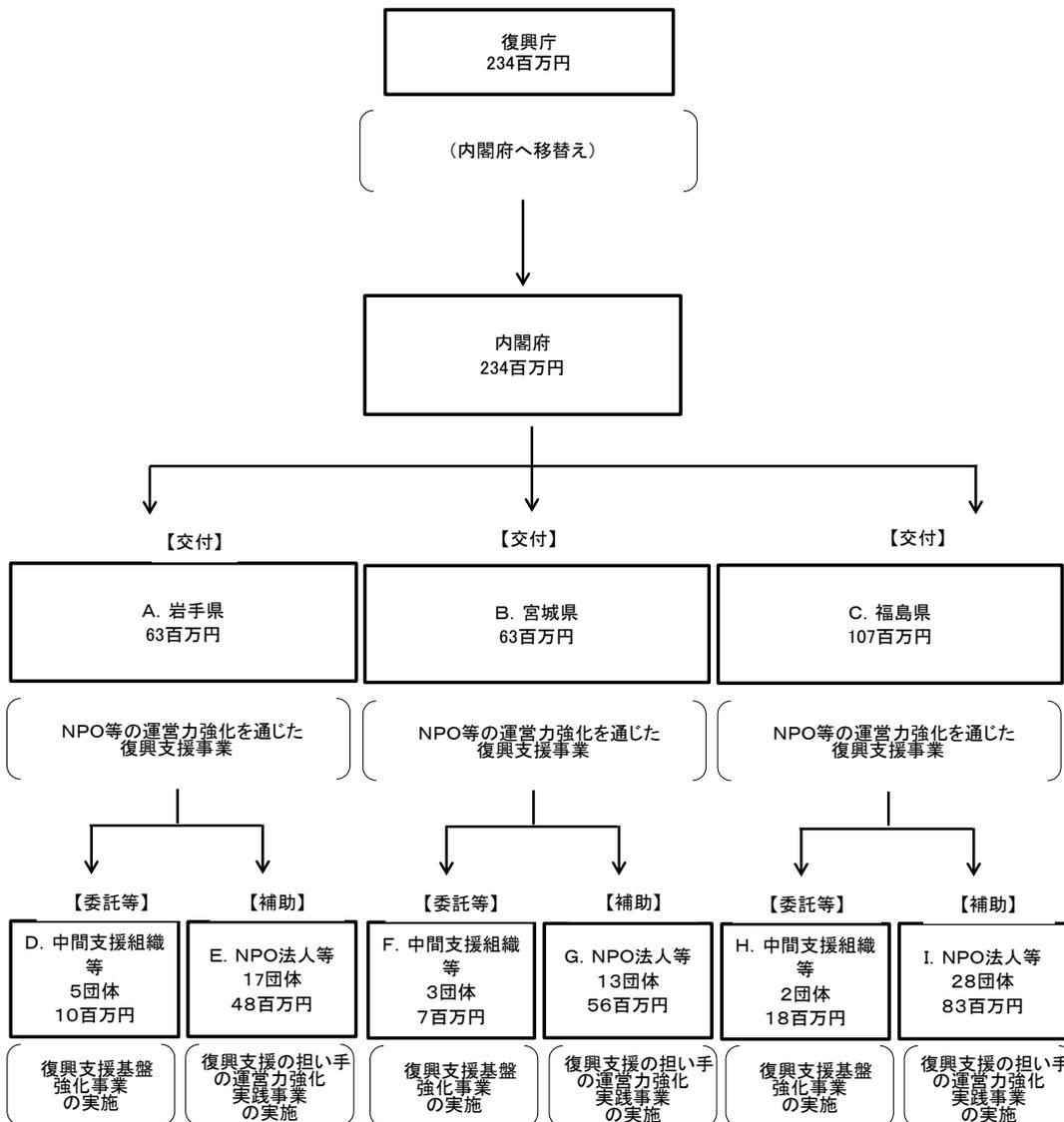
事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災地は広範囲にわたり、また、3県から3県以外に避難されている被災者の方々の支援も必要となることから、国の予算により、被災3県に対する交付金事業として実施している。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	復興・被災者支援に係る取組支援であり、政策体系における優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	有識者等からなる各県の審査委員会等において厳正に審査した上で支出先を選定しているため、妥当である。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	NPO法人等の運営力強化に資する先駆的な取組等に限定して助成することとしており、助成に当たっては事業費の2/10以上の負担を求めている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各県や審査委員会により、コスト等に対するチェックを実施している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各県や審査委員会により、予算の費目・用途等に対するチェックを実施している。				
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各県が開催する審査委員会などの一部の事務的経費を除き、NPO法人等を支援する取組に充てている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績については、いずれも概ね目標を達成しており、目標は成果目標に見合ったものとなっている。				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	H26年度に比べ予算が減額される中、いずれの成果目標も概ね達成されており、事業としての有効性は高いものと考えられる。				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、復興・被災者支援の推進を目的に、被災3県を対象とした復興・被災者支援を行うNPO法人の運営力強化を図る取組に対し支援を行うものである。一方、「市民活動の促進に必要な経費」は、共助社会の形成に当たり、NPO等が今後もますます重要な役割を果たすことが期待されていることから、国全体の制度の円滑な施行や施策検討、情報提供、全国のNPO等のノウハウ移転等を行うものであり、本事業とは明確な役割分担がなされている。				
所管府省・部局名	事業番号	事業名					
内閣府(経済社会システム担当)		市民活動の促進に必要な経費					
点検・改善結果	点検結果	<p>・東日本大震災の被災地においては、NPO法人やボランティアなどが復興に向けた取組や被災者支援の担い手として大きな役割を果たしているが、中長期にわたってこれら活動を継続するためには自立した担い手の育成が必要であるほか、これら活動に対する支援の実施について被災地からも強い要望が寄せられていることから、当事業の必要性は高い。</p> <p>・当事業はNPO法人等の運営力強化に資する先駆的な取組等に限定して助成するとともに、助成に当たっては事業を実施するNPO法人等に事業費の一部負担を求めるとしており、自立した担い手による継続的な復興支援・被災者支援を図るうえで適切かつ効率的な事業内容となっている。</p> <p>・平成27年度事業は平成26年度事業に比べ予算額が減額する中、概ね成果目標は達成したことから、参画したNPO等の経営能力の向上、運営力の強化が図られるとともに、東日本大震災の被災地の復興や被災者支援の推進に寄与したものと考えられる。</p>					
	改善の方向性	<p>・「集中復興期間」が平成27年度で終了し、「集中復興期間の総括及び平成28年度以降の復旧・復興事業のあり方」(復興庁:平成27年5月)及び平成27年度行政事業レビューの結果を踏まえて、「NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業」を再構築し、平成28年度より、NPO法人等が、被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等と結びつける「絆力(きずなりょく)」を活かして復興・被災者支援を行う取組や、復興・被災者支援を行うNPO法人等の絆力を強化するための取組を支援する「NPO等の『絆力(きずなりょく)』を活かした復興・被災者支援事業」を開始した。</p>					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	当該事業は公開プロセスの指摘を踏まえ、平成27年度予算において終了するが、得られた知見は他の事業にも活用していくこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終了	公開プロセスの指摘を踏まえ、平成28年度以降は予算計上をしていないが、本事業を再構築し、平成28年度より、NPO法人等が、被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等と結びつける「絆力(きずなりょく)」を活かして復興・被災者支援を行う取組や、復興・被災者支援を行うNPO法人等の絆力を強化するための取組を支援する「NPO等の『絆力(きずなりょく)』を活かした復興・被災者支援事業」を開始した。						
備考							
<p>○公開プロセスの実施年:平成27年</p> <p>○レビューシート番号・事業名:0015 NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業</p> <p>○評価結果:事業全体の抜本的改善</p> <p>○とりまとめコメント</p> <p>・NPO等の自立など事業の着地点を見据えたNPO等への支援の在り方について、一般会計の事業との関係を整理しつつ検討することが必要である。</p> <p>・自治体にコスト意識が生じる構造が重要であり、自治体に実質的な負担を求めることが必要。</p> <p>・アウトカムの設定方法を見直すなど、基礎的能力強化及び運営力強化につながるためのフォローアップの仕組みが必要である。</p> <p>・被災地においてNPO等が実際に担っている役割を考慮して支援内容を再構築すべき。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	25新-6		
平成25年度	25新-004	平成26年度	014	平成27年度	0015		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.岩手県			B.宮城県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
交付金	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業の実施	63	交付金	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業の実	63
計		63	計		63
C.福島県			D.中間支援組織等5団体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
交付金	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業の実施	107	委託費	復興支援基盤強化事業の実施 (特定非営利活動法人陸前高田市支援連絡協議会AidTAKATA)	10
計		107	計		10
E.NPO法人等17団体			F. 中間支援組織等3団体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	復興支援の担い手の運営力強化実践事業の実施	48	委託費	復興支援基盤強化事業の実施 (特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる)	7
計		48	計		7
G.NPO法人等13団体			H.中間支援組織等2団体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	復興支援の担い手の運営力強化実践事業の実施	56	委託費	復興支援基盤強化事業の実施 (特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンター)	18
計		56	計		18

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業の実施	63	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業の実施	63	-	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業の実施	107	-	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人陸前高田市支援連絡協議会 AidTAKATA	1010005017467	NPO等寄附募集支援事業(東京交流会)	2	随意契約(公募)	1	99.9%	-
2	特定非営利活動法人いわて連携復興センター	7400005005195	NPO等寄附募集支援事業	2	随意契約(公募)	1	100%	-
3	岩手県	4000020030007	審査委員会運営事業	2	-	-	-	-
4	特定非営利活動法人シニアパワーいわて	4400005002220	NPO等運営支援事業(NPO法人会計等講習会)	2	随意契約(公募)	1	99.2%	-
5	特定非営利活動法人いわてNPOフォーラム21	9400005000946	NPO等運営支援事業(協働のまちづくりフォーラム)	1	随意契約(公募)	1	99.9%	-
6	岩手県	4000020030007	専門家派遣事業	0	-	-	-	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人盛岡YMCA	8400005002811	宮古を愛する青少年の育成事業	4	-	-	-	-
2	一般社団法人SAVE IWATE	3400005005249	手わざと経営力の磨きあげによる手しごとのビジネス化	4	-	-	-	-
3	特定非営利活動法人心の架け橋いわて	6400005005345	こころの復興支援を担う次世代のリーダーの育成とメンタルヘルス・リテラシーに関する普及啓発活動	4	-	-	-	-
4	一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校	7400005005559	釜石版!ローカル人材輩出の持続可能な仕組み構築プロジェクト	4	-	-	-	-
5	特定非営利活動法人点空社	9400005005838	田老の誇りづくり基盤整備事業	4	-	-	-	-
6	特定非営利活動法人いわてアートサポートセンター	6400005002251	いわて文化支援ネットワーク事業	3	-	-	-	-
7	一般社団法人United Gree	7400005005402	地域資源を活かした復興地域づくり支援と人材育成事業	3	-	-	-	-
8	特定非営利活動法人釜石東部漁協管内復興市民会議	7400005005311	「釜石箱崎半島部の持続可能な復興まちづくり事業	3	-	-	-	-
9	認定NPO法人いわて子育てネット	6400005001030	子育てに自信がつく、子育てが楽しくなる親支援スキルアップ事業	3	-	-	-	-
10	特定非営利活動法人吉里吉里国	9400005005235	ひとつの集落、ひとつの林場。～薪が紡ぐ、なりわい・人・街づくり～	3	-	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる	4370005002034	中間支援組織等の機能強化業務	3	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる	4370005002034	成果普及等業務	2	随意契約 (その他)	-	--	
3	橋本潤子公認会計士		会計指導業務	1	随意契約 (その他)	-	--	
4	宮城県	8000020040002	審査委員会及び事業報告会の運営	0	-	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 仙台傾聴の会	9370005003845	傾聴活動による被災者支援・人材育成・「心の復興」発行	8	-	-	--	
2	石巻仮設住宅自治連合推進会		石巻被災市民による地域住民さえあい環境づくり推進事業	7	-	-	--	
3	特定非営利活動法人 くりこま高原・地球の暮らしと自然教育研究所	7370205001774	被災地の子育て・教育支援のネットワーク構築事業	5	-	-	--	
4	特定非営利活動法人 巨理いちごっこ	7370805000473	巨理地域育み事業	5	-	-	--	
5	特定非営利活動法人 とめタウンネット	3370405000605	コミュニティカフェ(居場所)から始まる新しいコミュニティづくりと、事業を通じたNPO法人の人材育成事業	4	-	-	--	
6	一般社団法人 ISHINOMAKI2.0	9370305000889	参加するラジオ番組「Real VOICE」放送事業	4	-	-	--	
7	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	9370405000624	津波被災地における女性の起業及び事業継続支援	4	-	-	--	
8	特定非営利活動法人 移動支援Rera	7370305000949	移動困難な住民を安定的・持続的に地域で見守るためのネットワークの確立と、情報・送迎ノウハウの共有	4	-	-	--	
9	特定非営利活動法人 びば南三陸	6370005005984	「あそびば」「まなびば」の講座運営事業を通じた、南三陸町の被災者と地域住民が自立するためのサポート、運営能力強化促進事業	4	-	-	--	
10	特定非営利活動法人 キッズドア	7010005014434	南三陸町の中高生復興人材育成および南三陸町の支援者養成事業	3	-	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター	4380005001010	復興へ向けた多様な主体との協働推進事業	18	随意契約 (その他)	-	--	
2	福島県	7000020070009	ふるさと・きずな維持・再生支援事業の運営	0	-	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.NPO法人等28団体			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	復興支援の担い手の運営力強化実践事業の実施	83			
	計		83	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 人ハッピーロードネット	4380005007809	ふくしま浜街道・ふるさと再生 ネットワーク形成事業	8	-	-	-	
2	特定非営利活動法人 シニア人財倶楽部	4380005006835	学び・体験・交流による被災者 の生きがいづくり事業	5	-	-	-	
3	特定非営利活動法人 フラガールズ甲子園	2380005010401	フラガールのふるさといわき 推進事業 「いわきフラウィーク」 「全国学生フラフェスティバル 2016inいわき」	5	-	-	-	
4	子どもが自然と遊ぶ 楽校ネット		子ども支援団体組織力強化 を通じた野外支援活動プロジェクト	4	-	-	-	
5	NPO法人災害復興 支援ボランティアネット	4380005010622	南相馬市の未整備地域の 環境整備と帰還者及び復興 住宅等への移転支援事業	4	-	-	-	
6	一般社団法人Bridge for Fukushima	1380005010278	NPOと民間企業による「協 働」地域復興事業	4	-	-	-	
7	特定非営利活動法人 医療ネットワーク 支援センター	2013405000693	県外避難者の健康と生活 支援および支援者の活動 強化事業	4	-	-	-	
8	特定非営利活動法人 プロジェクト FUKUSHIMA	8380005010560	プロジェクトFUKUSHIMA! の活動	3	-	-	-	
9	NPO法人団塊の ノーブレス・オブリー ジュ	1011105003142	請戸小学校津波避難物語 の制作と広報支援事業	3	-	-	-	
10	特定非営利活動法人 つながっぺ南相馬	5380005010737	特定非営利活動法人つな がっぺ南相馬	3	-	-	-	